

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和2年11月11日

【四半期会計期間】 第97期第2四半期(自 令和2年7月1日 至 令和2年9月30日)

【会社名】 東洋精糖株式会社

【英訳名】 Toyo Sugar Refining Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大 浦 理

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋小網町18番20号

【電話番号】 (03) 3668-7871 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 吉 武 孝 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小網町18番20号

【電話番号】 (03) 3668-7871 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 吉 武 孝 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第96期 第2四半期 連結累計期間	第97期 第2四半期 連結累計期間	第96期
会計期間		自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日	自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日	自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日
売上高	(百万円)	7,021	6,339	13,515
経常利益	(百万円)	584	474	1,057
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	415	342	758
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	391	351	708
純資産額	(百万円)	9,017	9,413	9,335
総資産額	(百万円)	11,093	11,511	11,570
1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	76.12	62.74	139.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	81.3	81.8	80.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	273	166	685
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	50	9	99
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	217	271	217
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	2,867	3,114	3,229

回次		第96期 第2四半期 連結会計期間	第97期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日	自 令和2年7月1日 至 令和2年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	42.23	30.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に關する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で急速に悪化した後、緊急事態宣言の解除を機に企業活動の再開や個人消費の持ち直しの動きなど一部に回復の兆しも見られました。しかしながら、同感染症の収束時期の見通しが立たず企業収益や雇用・所得環境に悪影響が及ぶなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、「新型コロナウイルス感染症対策本部」のもと感染防止対策を徹底するとともに、事業活動を進め、引き続き安全・安心な製品をお客様に安定的に供給してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高6,339百万円(前年同期比9.7%減)、営業利益425百万円(前年同期比21.6%減)、経常利益474百万円(前年同期比18.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益342百万円(前年同期比17.6%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 砂糖事業

販売量は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、第1四半期に比べ第2四半期は回復基調にはあるものの、引き続き業務用を中心に前年同期を大幅に下回り、売上高は5,765百万円(前年同期比10.3%減)となりました。営業利益は、原料・製造コストの徹底した管理に努めたものの613百万円(前年同期比14.7%減)となりました。

#### 機能素材事業

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、飲料・健康食品向け及び化粧品原料の低迷が続いており、売上高は573百万円(前年同期比3.9%減)、営業利益は83百万円(前年同期比14.5%減)となりました。

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、投資有価証券の増加などがあるものの、現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ59百万円減少し11,511百万円となりました。負債合計は、未払法人税等の増加などがあるものの、支払手形及び買掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ137百万円減少し2,097百万円となりました。純資産合計は、配当金の支払などがあるものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べ78百万円増加し9,413百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の80.7%から81.8%となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

### 現金及び現金同等物

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、114百万円減少し3,114百万円(前連結会計年度末比3.5%減)となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、獲得した資金は166百万円(前年同期比39.3%減)となりました。主に税金等調整前四半期純利益の計上474百万円などがあったものの、仕入債務の減少196百万円及び法人税等の支払額76百万円などがあったことによります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は9百万円(前年同期比82.2%減)となりました。主に貸付金の回収による収入449百万円などがあったものの、貸付けによる支出430百万円及び有形固定資産の取得による支出24百万円などがあったことによります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は271百万円(前年同期比24.9%増)となりました。主に配当金の支払271百万円などがあったことによります。

### 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資本の財源及び資金の流動性は、営業活動等に必要な運転資金を確保するため、手元流動性比率が2ヶ月程度となるよう資金の適正額を維持することとしております。当第2四半期連結累計期間末の資金の残高は、3,114百万円であり、金融機関との間で締結している当座貸越契約による短期借入金の実行残高は500百万円であります。

また、投資活動の必要資金は原則自己資金にて賄っております。必要に応じて金融機関から調達も行いますが、当第2四半期連結累計期間末の長期借入金の実行残高はありません。

## (3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、51百万円であります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和2年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (令和2年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,456,000	5,456,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 また、単元株式数は100株で あります。
計	5,456,000	5,456,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
令和2年9月30日		5,456,000		2,904		

(5) 【大株主の状況】

令和2年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
丸紅株式会社	東京都中央区日本橋2-7-1	2,140	39.26
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	315	5.78
ステート ストリート バンク アンド トラスト クライアント オムニバス アカウ ント オーエムゼロツー 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	100 KING STREET WEST SUITE 3500 PO BOX 23 TORONTO ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都港区港南2-15-1品川イン ターシティA棟)	295	5.41
ピーピーエイチ ファイデリティ ピューリタン ファイデリティ シリーズ インタリンシツク オポチユニテイズ ファンド (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行決済事 業部)	245 SUMMER STREET, BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	210	3.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	200	3.67
山三株式会社	東京都江東区南砂1-23-15	115	2.11
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD-SINGAPORE BRANCH PRIVATE BANKING DIVISION CLIENT A/C 8221-563114 (常任代理人 香港上海銀行東京支店カス トディ業務部)	10 COLLYER QUAY OCEAN BUILDING SINGAPORE 0104 (東京都中央区日本橋3-11-1)	101	1.85
洋糖持株会	東京都中央区日本橋小網町18-20	93	1.70
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	62	1.14
ピーエヌワイエム アズ エージーテイ クラ イアッツ ノン トリーティー ジャスデツク (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行決済事 業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	48	0.89
計	-	3,582	65.70

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行 315千株  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 200千株

2. 平成30年9月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)が平成30年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エル エルシー (FMR LLC)	米国 02210 マサチュー セッツ州ボストン、サ マー・ストリート245 (245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA)	527	9.66

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和2年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,447,300	54,473	同上
単元未満株式	普通株式 5,400		同上
発行済株式総数	5,456,000		
総株主の議決権		54,473	

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式8株が含まれております。

【自己株式等】

令和2年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋精糖株式会社	東京都中央区日本橋 小網町18-20	3,300	-	3,300	0.06
計		3,300	-	3,300	0.06

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(令和2年7月1日から令和2年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(令和2年4月1日から令和2年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,229	3,114
受取手形及び売掛金	1,236	1,250
商品及び製品	1,103	1,151
仕掛品	153	79
原材料及び貯蔵品	708	728
短期貸付金	892	873
その他	45	81
貸倒引当金	11	11
流動資産合計	7,358	7,268
固定資産		
有形固定資産	1,303	1,303
無形固定資産	34	31
投資その他の資産		
投資有価証券	917	951
長期貸付金	1,757	1,756
退職給付に係る資産	38	41
その他	163	164
貸倒引当金	5	5
投資その他の資産合計	2,872	2,908
固定資産合計	4,211	4,242
繰延資産	1	-
資産合計	11,570	11,511

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	779	583
短期借入金	500	500
未払法人税等	91	146
賞与引当金	72	69
その他	359	375
流動負債合計	1,803	1,675
固定負債		
役員退職慰労引当金	52	31
退職給付に係る負債	340	349
資産除去債務	1	1
その他	37	39
固定負債合計	431	422
負債合計	2,235	2,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,904	2,904
利益剰余金	6,351	6,420
自己株式	4	4
株主資本合計	9,251	9,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96	105
退職給付に係る調整累計額	12	12
その他の包括利益累計額合計	83	92
純資産合計	9,335	9,413
負債純資産合計	11,570	11,511

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
売上高	7,021	6,339
売上原価	5,466	4,958
売上総利益	1,555	1,381
販売費及び一般管理費		
販売費	517	475
一般管理費	496	481
販売費及び一般管理費合計	1,013	956
営業利益	541	425
営業外収益		
受取利息	13	12
受取配当金	7	7
持分法による投資利益	17	19
その他	6	10
営業外収益合計	43	50
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	1	1
経常利益	584	474
特別利益		
P C B 処理費用戻入益	9	-
特別利益合計	9	-
税金等調整前四半期純利益	593	474
法人税、住民税及び事業税	90	132
法人税等調整額	87	0
法人税等合計	178	132
四半期純利益	415	342
親会社株主に帰属する四半期純利益	415	342

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
四半期純利益	415	342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	8
退職給付に係る調整額	1	0
その他の包括利益合計	23	9
四半期包括利益	391	351
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	391	351

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	593	474
減価償却費	35	35
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	0
賞与引当金の増減額(は減少)	6	3
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	6	3
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	0	11
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15	21
受取利息及び受取配当金	20	20
支払利息	0	0
持分法による投資損益(は益)	17	19
P C B 処理費用戻入益	9	-
売上債権の増減額(は増加)	199	14
たな卸資産の増減額(は増加)	159	6
仕入債務の増減額(は減少)	432	196
未払金の増減額(は減少)	14	11
その他	126	37
小計	366	223
利息及び配当金の受取額	20	20
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	112	76
営業活動によるキャッシュ・フロー	273	166
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	11	24
無形固定資産の取得による支出	9	-
投資有価証券の取得による支出	1	1
貸付けによる支出	480	430
貸付金の回収による収入	458	449
その他	6	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	50	9
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	217	271
リース債務の返済による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	217	271
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5	114
現金及び現金同等物の期首残高	2,861	3,229
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,867	3,114

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)についての重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

債務保証

下記の会社の銀行借入について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
(関係会社)借入保証 太平洋製糖㈱	337百万円	312百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
販売費		
輸送保管費	288百万円	263百万円
販売促進費	162百万円	152百万円
一般管理費		
従業員給料	143百万円	152百万円
賞与引当金繰入額	47百万円	49百万円
退職給付費用	12百万円	13百万円
役員退職慰労 引当金繰入額	8百万円	9百万円

(表示方法の変更)

前第2四半期連結累計期間において、主要な費目として表示しておりました「従業員給料・賞与」は、前連結会計年度の有価証券報告書より一覽性及び明瞭性を高めるため、「従業員給料」「従業員賞与」「賞与引当金繰入額」として組み替えており、「従業員賞与」については、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

また、前第2四半期連結累計期間において主要な費目として表示しておりました「販売手数料」及び「減価償却費」は、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

なお、前第2四半期連結累計期間の「販売手数料」は66百万円、「従業員給料・賞与」は191百万円、「減価償却費」は14百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
現金及び預金勘定	2,867百万円	3,114百万円
現金及び現金同等物	2,867百万円	3,114百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年5月14日 取締役会	普通株式	218百万円	40.00円	平成31年3月31日	令和元年6月3日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には記念配当10円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
令和2年5月26日 取締役会	普通株式	272百万円	50.00円	令和2年3月31日	令和2年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	砂糖事業	機能 素材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,424	597	7,021	-	7,021
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	0	0	-
計	6,425	597	7,022	0	7,021
セグメント利益	720	97	817	275	541

当第2四半期連結累計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	砂糖事業	機能 素材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,765	573	6,339	-	6,339
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	0	0	-
計	5,766	573	6,339	0	6,339
セグメント利益	613	83	697	272	425

(注)1. セグメント利益の調整額は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
1株当たり四半期純利益	76.12円	62.74円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	415百万円	342百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	415百万円	342百万円
普通株式の期中平均株式数	5,452,750株	5,452,692株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年11月11日

東洋精糖株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上 野 直 樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 前 田 啓

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋精糖株式会社の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和2年7月1日から令和2年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和2年4月1日から令和2年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋精糖株式会社及び連結子会社の令和2年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。